

第1章 序章

1.1 調査の背景

ラオスは1986年に“新経済メカニズム（NEM）”政策を導入し、市場経済への移行に向け努力を開始した。NEMにより政府は価格統制を廃止し民間企業へのインセンティブを拡充することにより、民間部門の成長を促す一方、国有企業には経営・財務上の自主権を付与した。この政策の実施以降、ラオス経済は安定した成長を遂げて来た。1997年のアジア経済危機により、ラオス経済はインフレとラオスの通貨であるキップの下落および海外直接投資の減少等に苦しんだ。

アジア開発銀行（ADB）は“大メコン川地域（GMS）”6カ国での開発に関する枠組みを設定している。GMSの中心に位置するラオスはGMS開発のなかで様々なプロジェクトに関係している。GMS構想のなかのプログラムの一つとしてベトナムのダナンからミャンマーのモールメインを結んで開発していこうという“東西経済回廊”がある。ラオスのサバナケットは東西経済回廊の中に位置している。ラオスがASEANに加盟した97年以降、GMS諸国での開発プロジェクトが積極的になりつつある。

経済特別区開発構想はラオス政府による中国、タイ、ベトナムとの国境開発の関連で生まれて来た。しかしながらこの経済特別区開発構想は定義にも具体性がなく、その機能と役割についての明確なアイデアは存在しない。サバナケット県はタイとベトナムの間に位置しており、経済特別区開発の優先地域として選定された。この地域では日本政府がサバナケットを経由しての東西回廊建設に積極的であったため、ラオス政府は日本政府に支援にサバナケット経済特別区開発計画にかかわる支援を要請した。日本政府は国際協力事業団（JICA）を通じて、調査に協力することを決定した。

国際協力事業団と国家計画委員会（SPC）との間で、サバナケット経済特別区開発計画に関するS/Wが2000年3月に署名され、調査は2000年6月末より開始された。

1.2 調査の目的

本調査の目的はサバナケット県における経済特別区開発計画の策定である。開発計画には（1）経済成長の誘因としての経済特別区の役割と機能、（2）経済特別区の開発と運営の為の法律・制度開発、（3）概略設計が含まれる。

経済特別区開発計画策定の為の調査項目としては

- 1) サバナケット経済特別区開発による経済・工業開発の可能性と方向性;
- 2) サバナケット経済特別区開発計画の策定;
- 3) 経済特別区開発および運営に関わる法制度;
- 4) 経済特別区概略設計

1.3 調査の実施

調査団はラオスでの現地調査を 2000 年 7 月に開始した。調査団はインセプションレポートを調査開始にあたって作成し、SPC とその内容を協議した。第 1 次現地調査のまとめとしてプログレスレポートを作成し、8 月末にその内容を議論した。国内作業において中間報告書を作成し、10 月初めにラオス側と協議をおこなった。10 月 13 日にはビエンチャンにて中国、韓国、タイ、フィリピン、ベトナムの経済特別区の例を紹介する国際セミナーを実施した。

暫定報告書を 2001 年 1 月に提出した後に、ビエンチャンとサバナケットにてその内容について民間部門および公共部門とともに議論を行なった。報告書はこれらの協議結果を織り込んで作成された。

調査団は SPC 職員と協力して調査を行なった。さらに SPC を始め、工業省や商業省など関連する省庁からのメンバーのよるステアリングコミッティーが組織された。ステアリングコミッティーメンバーは調査団の作成した報告書をレビューした。ステアリングコミッティーのメンバー、SPC カウンターパートおよび JICA 調査団の名簿は次ページのとおりである。

1.4 報告書

最終報告書は 7 章から構成されている。2 章ではラオス経済と工業の概況ならびに経済特別区の必要性を考察している。サバナケット地域の社会・経済の背景および制約と機会については 3 章に要約されている。4 章では海外直接投資の動向ならびにサバナケットへの投資需要予測が紹介されている。5 章ではアジアの他国の例をもとにラオスにおける経済特別区の姿を提示している。6 章では経済特別区の機能、立地、概略設計が行なわれている。7 章では経済特別区開発・運営に関わる法律・制度の枠組みを提示する。

表 1.1 調査団ステアリングコミッティー・カウンターパート・調査団員名

氏 名	所属ならびに担当
ステアリングコミッティー	
Dr. Souphanh Keomixay,	Director General, NERI, SPC
Dr. Khamlian Pholsena	Deputy Director, Planning Dept. SPC
Mr. Sithone Nuntharath	Deputy Dir., Planning/Cooperation Dept Savannakhet province
Mr. Senkham Vongvorarath	Deputy Director, Dept. of Industry
Dr. Viravanh Khamtan	Director, FIMC
Mr. Phonesana Insiangmal	Dept. of Foreign Trade, MOCT
Mr. Thanta Kongphaly	Director, NERI, SPC
Mr. Khamphan Sengthongkham	Head, Cabinet of Trade/Industry Council
Mr. Sivath Sengduangohanh	Div. Chief, Dept. Law, Ministry of Justice
Mr. Khamphor Kaikhamphithoune	Dept. of Economy, MOFA
Mr. Vongchanch Lorkhamphomtakhoune	Customs Dept., MOF
Mr. Latsamee Keomany	Director, Bilateral Cooperation, CIC
Mr. Khanngoun Khamvongsa	Deputy Cabinet, MCTPC
SPC カウンターパート	
Dr. Souphanh Keomixay	Project Director, Director General, NERI
Mr. Thanta Kongphaly	Project Coordinator, Director, IED, NERI
Mr. Sithiroth Rasaphone	Economist, IED, NERI
Mr. Soulideth Soulithone	Economist, IED, NERI
Mr. Khamsing Palatkhamon	Economist, IED, NERI
JICA 調査団	
小泉 肇	総括
松井 洋一	副総括, 経済特別区開発
石井 徹弥	経済特別区開発 (組織・人材)
昌谷 泉	投資・貿易分析
青木 誠一	地域産業・物流分析
松田 輝男	土地利用計画
十倉 将	設備・施設計画

第 2 章 ラオスの経済と工業

2.1 市場経済化

(1) 新経済機構

ラオスは、計画経済から市場経済への移行の契機として、1986 年、「新経済機構」(NEM) という一連の改革を開始した。NEM において、政府は、価格統制を廃止し民間企業へのインセンティブを拡充することにより、民間部門発展を促進する一方、国有企業には経営・財務上の自主権を付与した。NEM において実施された主要な改革は次の通りである。¹

- 1) 価格自由化 – 主要な公共料金を除く、全面的な価格の自由化
- 2) 農業改革 – 農民への農産物生産に対する現金給付の導入、米市場における政府の独占の廃止等の農業の自由化
- 3) 公企業改革 – 公企業への自主権の付与、及び 60 の公企業の民営化
- 4) 財政改革 – 税制簡素化、税体系の効率改善等の税制改革、中央政府と地方政府の予算統合
- 5) 貿易改革 – 関税規則の簡素化、数量規制や免許制度の大幅削減等、国内外の貿易自由化
- 6) 為替改革 – 複数為替レート制度の一本化
- 7) 金融部門改革 – 銀行制度の二層化と民間銀行、外国銀行への業務の大幅開放
- 8) 外資政策改革 – 非国有化と資本・利益の本国送金を保障したりベラルな外国投資規則の公布 (1988 年)、さらに外国投資支援的な外国投資法の制定 (1994 年)

(2) 経済の現状

1997 年 7 月、ラオスは東南アジア諸国連合 (ASEAN) の正式加盟国となったため、定められた期限内に、域内共通実効関税(CEPT)に基づき輸入関税を漸次低下させる必要がある。また、ラオスは世界貿易機関(WTO)に加盟する意思を表明し、市場経済移行への改革を加速する意向を示している。

NEM の導入以来、ラオスは慎重な経済運営の下、毎年 6 ~ 8 %の堅実な GDP 成長率を達成した。市場経済は上述した種々の経済改革の実施により、徐々に

¹ この記述は UNIDO ‘A Comprehensive Framework to Foster Economic Initiative in Lao PDR’, May 2000 に基づく。

導入されていった。しかし、1997年、アジア金融・経済危機の勃発と政府による金融・財政の緩和により、経済は悪化し、構造改革の速度は鈍化した。ラオスの通貨キープは米ドルに対して急激に減価したため、1998、99年には国内物価の大幅な上昇を引き起こした。しかしながら、2000年に入り、金融の引き締め策が奏効し、為替レートは安定している(表 2.1 参照)。

表2.1 主要経済指標

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
実質GDP成長率 (%)	8.1	7.1	6.9	6.9	4.0	3.9
消費者物価上昇率 (%)	6.8	19.6	13.0	27.5	91.0	144.6
予算収支 (% 対GDP比)	0.4	1.4	2.8	1.8	3.0	na
経営勘定収支 (% 対GDP比)	-17.1	-11.5	-16.4	-16.1	-10.0	-9.9
債務返済比率 (%)	3.3	5.7	5.3	8.9	8.4	na
為替レート(キップ 対米ドル)	719.0	925.0	954.0	2135.0	4274.0	7059.0
産業別GDP (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	57.6	55.7	53.3	53.3	52.6	52.0
穀物	29.0	26.5	25.1	27.1	27.5	27.7
家畜・養殖	22.6	22.0	21.4	20.1	19.6	18.7
林業	6.0	7.2	6.9	6.1	5.5	5.5
産業	18.1	19.2	21.1	21.2	22.0	22.0
鉱業	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
製造業	12.9	14.3	15.9	16.0	16.7	16.9
建設業	3.4	3.4	3.5	3.5	2.7	2.7
電力・ガス・水道供給	1.6	1.4	1.5	1.3	2.1	2.0
サービス業	24.3	25.1	25.5	25.5	25.4	25.2
輸送・通信	4.8	5.4	5.8	5.7	5.8	5.7
貿易	8.3	8.5	8.7	9.1	10.4	10.4
その他	11.2	11.3	11.0	10.7	9.2	9.1

出典: IMF, 'Recent Economic Developments January 2000', and NSO

近隣諸国、特にタイとベトナムは、予想よりも早いアジア経済危機からの立ち直りを見せているものの、ラオスは内陸国という不利な条件があるため、貿易・投資の促進による急速な経済開発を実現することは難しい。また、人口が少ないためにタイやベトナムのような十分な労働力は備えておらず、一方、資本の蓄積、技術力もない。このような要因により、依然ラオス経済は、外国からの援助に大きく依存せざるを得ない状態である。

現在、ラオス政府は外国からの支援を受けつつ、マクロ経済の安定運営に努めている。1) 海外直接投資を誘致し、輸出の増大と技術移転の促進を図る、2) 慎重に民営化を進めることにより国内産業を強化する、3) 経済改革の実施に不可欠な人材を育成する、等が経済活性化にとっての中期的な課題である。

(3) 財政及び金融

ラオスの財政は恒常的に赤字であり、不足額は ODA 借款または贈与によって補填されている(表 2.2 参照)。1998/99 会計年度においては、インフレを考慮しても税収の伸びが顕著であったが、これは新税率に即した中小企業に対する徴税目標設定による税収強化の結果である。1997/98 会計年度より、経常支出の割合が大幅に増えているが、これは ODA によるインフラ建設プロジェクトの数が増

加しているからである。1998/99年度の、贈与部分を除いた財政赤字額はGDPの約9%に相当する。

表 2.2 政府予算

単位: 十万キップ

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99*
歳入と贈与	274.9	298.2	557.0	1,461.5
歳入	217.3	228.3	367.0	929.2
税収入	175.9	189.6	290.0	745.4
税外収入	41.4	38.7	77.0	183.7
贈与	57.6	69.9	200.0	532.3
歳出	364.4	412.2	864.6	1,719.0
経営	166.0	192.2	267.5	449.3
資本	198.4	220.0	579.0	1,269.6
財政収支	-89.5	-114.0	-279.8	-250.1
贈与除く	-147.1	-184.0	-479.6	-782.5
調達	89.5	114.0	279.8	250.1
国内調達	-19.6	-0.5	56.6	-143.1
純海外調達	109.1	113.5	223.2	393.3

註: Estimated for the year 1998/99

出典: Bank of the Lao PDR, 'Annual Report 1999'

1997年以來、マネーサプライは大きく増加し、高インフレを招いている。ラオス中央銀行は大蔵省証券と中央銀行証券を売却して金融を引き締め、インフレの抑制に成功した(表 2.3 参照)。名目GDPに対するマネーサプライの比率は1990年代に次第に上昇し、1999年末には18%となった。これはラオス金融進化を示すものである。しかしながら、国内貯蓄を促進するためには銀行制度の信頼をさらに改善し、経済政策全体の安定性、一貫性、透明性を維持していく必要がある。

表 2.3 金融概況

単位: 十万キップ

	1997	1998	1999 (試算)
海外純資産	250.4	498.2	1,271.0
国内純資産	155.6	367.8	274.3
マネーサプライ(M2)	406.0	865.9	1,545.4
実質GDP	2,200.7	3,745.0	8,700.0
M2/実質GDP (%)	18.4	23.1	17.8

註: Figures as of December each year

出典: Bank of Lao PDR, 'Annual Report 1999'

(4) 市場経済化の進展

上記のように、ラオスのNEMの導入契機とした計画経済から市場経済への移行は、1997年以降。主に東アジア経済危機による打撃からその速度を落としたものの、他の移行経済国に比べるとマクロ経済の安定を比較的早く達成した。

しかし、ラオスにとっては、一貫して安定化施策をさらに強固なものとし、経済基盤を固めるための改革を一新することが肝要である。構造改革は、民間企業活動を規制する環境、及び金融部門についてとりわけ必要とされる。

1) 民間部門活性化のための改革

投入材の輸入に関する場当たりの制限、資材の輸出入時一般における困難、ビューロクラシー等が存在し、民間の事業活動を妨げている。このような障害は実効ベースで取り除かれなければならない。

多額の海外直接投資を誘致するために、制度面、法律面でのフレームワークを強化する必要がある。諸規制の適用にあたっては、透明性を欠くことがありインフォーマルな慣習も多数残存している。これらが、事業活動を行う上でのコストを押し上げている。

経済改革の開始以来、約 9 割の国有企業が経営形態を変え、あるいは整理されたが、政府はいまだに数種の製品について生産目標を設け、価格管理を行っている。

2) 金融部門改革

金融部門は、経済回復とマクロ経済の安定化を図る際の大きな阻害要因となっている。中央銀行による監督が脆弱である一方、商業銀行の能力も十分ではない。7つの国有商業銀行を3銀行に統合する等、一連の改革は実施されたものの、国有商業銀行の経営改善、政府による介入の抑制、中央銀行の会計基準や監督能力の向上等、いっそうの改革が強く求められる。また、不良債権の多くが国有企業に対する貸し付けであることは留意されるべきである。

2.2 工業

(1) 概況

工業部門は鉱業、製造業、建設業及び電力から構成される。GDP 総額のうち工業部門が占める割合は、1994年には18.1%であったが、徐々にその比率を高め、1998年には22.0%になった。

農業は国全体の経済ではGDPの半数以上を占め、総雇用の80%を占める再重要な部門であるが、工業は1993年から96年にかけて二桁の成長を達成する成長部門であった(表2.4)。

表 2.4 産業別GDP成長率

	1994	1995	1996	1997	1998
GDP総額	8.1	7.0	6.8	6.9	3.9
農業部門	8.3	3.1	2.3	7.0	3.7
工業部門	10.7	13.1	17.0	8.1	8.5
鉱業	30.4	-3.7	37.1	28.5	13.7
製造業	7.0	17.7	18.9	9.3	9.6
建設業	17.2	6.8	8.7	5.0	-18.2
電力・ガス・上水道	29.0	-8.8	15.0	-1.9	62.7
サービス業	5.5	10.2	8.7	7.5	4.8

出典: IMF, 'Recent Economic Developments January 2000'

表 2.5 は、UNIDO の推計による 1999 年における工業部門の主要指標を示している。従業員 10 人以上の企業数については、非鉄金属、木材加工、食品・飲料が多数を占める上位 3 業種である。一方、従業員数そのものでは、衣服製造業の従業員数が飛びぬけて多く、15,200 人と全製造業従業員数の半数近くを閉めている。また、衣服製造は製造業生産額の約 3 分の 1 を産出する最大業種でもある。しかし、付加価値ベースでは、付加価値率の高い食品・飲料の付加価値額が、衣服の付加価値額を上回る。いずれにせよ、ラオスの製造業部門においては、労働集約型の業種が太宗を占めているのは明らかである。

工業部門全体では、電力供給が大きな比重を占めているのが特徴で、水道供給と合わせると、従業員数では 10%に満たないものの、付加価値額は工業総付加価値額の 42%にも達する。その結果、一人当たり付加価値額は 95,400 キップと最高額である。

表 2.5 1999年における工業部門の主要指標

ISIC	工場数	従業員数	生産額		1人あたり	付加価値率
			百万キップ	千キップ	付加価値額	
鉱業および採石	14	715	33,471	14,960	20,923	0.45
製造業	410	32,677	1,243,517	468,273	14,330	0.38
15 食品・飲料	74	2,276	233,439	157,860	69,359	0.68
16 タバコ	8	853	74,670	56,030	65,686	0.75
17 紡績	5	375	4,836	275	733	0.06
18 衣服製造業	44	15,227	411,566	100,112	6,575	0.24
20 木材加工	79	6,819	189,024	17,187	2,520	0.09
21 製紙業	5	311	5,438	299	961	0.05
22 出版・印刷業	8	386	11,705	4,658	12,067	0.40
24 化学・薬品工業	23	732	31,755	12,739	17,403	0.40
25 ゴム・プラスチック製造業	11	536	24,849	7,267	13,558	0.29
26 非鉄金属製造業	97	2,473	58,355	36,089	14,593	0.62
27 鉄鋼業	4	583	23,875	12,376	21,228	0.52
28 金属部品製造	9	257	43,515	14,675	57,101	0.34
29 機械・設備	7	218	9,342	2,355	10,803	0.25
31 電気機器	2	104	6,108	696	6,692	0.11
34 モーターバイク製造	9	864	69,990	22,750	26,331	0.33
35 その他輸送機器	4	181	32,226	12,537	69,265	0.39
19,30,33,36 その他製造業	21	482	12,824	7,885	16,359	0.61
電力・水道供給	3	3,683	920,678	351,354	95,399	0.38
工業部門	427	37,075	2,197,666	834,587	22,511	0.38

註: ISIC stands for International Standard for Industrial Classification.

Numbers for establishments with 10 and more persons engaged.

出典: UNIDO, 'Survey of Industrial Establishments, 1999'

表 2.6 には主要な製造業品目の生産量を示した。近年、若干の振幅はあるものの、工業生産は堅実に増加を示している。統計の信頼性は十分とは言えないが、製造業が経済全体の牽引役となっていることには疑いの余地は無い。

表2.6 主要製造品目生産量

	単位	1994	1995	1996	1997	1998
水力発電	百万キロワット	1,197	1,085	1,248	1,219	1,996
ビール	十万リットル	102	151	240	286	332
合成洗剤	トン	700	877	913	870	912
釘	トン	56	61	544	750	624
電気コード	千メートル	1,798	2,192	2,441	3,100	2,250
木工家具	百万キップ	6,500	6,622	7,210	7,800	7,155
衣類	百万着	11	18	19	21	23
セメント	トン	7,000	59,000	78,000	84,000	-

出典: IMF, 'Recent Economic Developments January 2000'

ラオスの工業開発の将来像を描くことは容易ではない。他の ASEAN の工業発展のパターン、すなわち、工業化の初期段階においては労働集約型の製造業から始め、資本蓄積と技術向上が進むにつれ、次第に産業構造を高度化していくというパターンをそのままスムーズに踏襲していくのは困難かもしれない。

(2) 事業所の規模と地域分布

工業・手工業省に登録されている事業所数は1999年で20,000を超える(表2.7)。従業員10人未満の小企業が全体の97%を数える一方、従業員100人以上の大企業はわずか108で0.5%を占めるに過ぎない。従業員10人~99人の中企業は494で、全体の2.5%である。

大企業は少数の県(Provinces)、つまりビエンチャン市、カムワン県、サバナケット県に集中している。中でもビエンチャン市への集中度が高く、64あるいは全大企業の59%が立地している。一方、小企業は全国に広く分布しているが、ルアンプラバン、サバナケットの両県には特に多くの企業が立地している。

表 2.7 工業・手工業省に登録されている事業所数(1999年)

Province	事業所の規模						Total	
	Large		Medium		Small			
Vientiane Municipality	64	59%	140	28%	1,045	5%	1,249	6%
Phongsaly	0	0%	2	0%	1,189	6%	1,191	6%
Luangnamtha	1	1%	7	1%	422	2%	430	2%
Oudomxay	0	0%	11	2%	1,292	7%	1,303	6%
Bokeo	0	0%	21	4%	493	2%	514	3%
Luangprabang	0	0%	7	1%	2,347	12%	2,354	12%
Huaphanh	0	0%	3	1%	235	1%	238	1%
Xayabury	0	0%	34	7%	1,020	5%	1,054	5%
Xiengkhuang	0	0%	11	2%	883	4%	894	4%
Vientiane	4	4%	48	10%	1,759	9%	1,811	9%
Borikhamxay	7	6%	31	6%	1,531	8%	1,569	8%
Khammouan	18	17%	11	2%	1,671	8%	1,700	8%
Savannakhet	8	7%	69	14%	1,943	10%	2,020	10%
Saravane	0	0%	18	4%	1,396	7%	1,414	7%
Sekong	0	0%	16	3%	341	2%	357	2%
Champasack	6	6%	53	11%	1,853	9%	1,912	9%
Attapeu	0	0%	8	2%	240	1%	248	1%
Xaysombourn	0	0%	4	1%	137	1%	141	1%
Total	108	100%	494	100%	19,797	100%	20,399	100%

註: Small: 従業員9人以下の事業所, Medium: 従業員10~99人以下の事業所, Large: 従業員100人以上の事業所
 出典: 1975-2000 Basic Statistics of Lao PDR

(3) 工業開発計画

2000年3月、工業・手工業省は「2001~2005年 工業・手工業開発計画」を策定した。本計画では、工業部門は経済成長の主役を担うと期待され、工業開発の促進は、輸入代替と輸出振興の二つの目的を持つ。計画期間中に達成すべき目標として、以下が設定されている。

- 2001~05年の工業成長率：10.2%
- 2005年の工業部門のGDPシェア：27%
- 2005年の工業製品輸出額：4億米ドル

2.3 貿易・投資

(1) 貿易

ラオスの貿易収支は慢性的に入超であり、総輸入額は総輸出額の2倍に達することもある。また、インフォーマルな貿易は多額にのぼると見られるが、その規模に関しては推定困難である。

ラオスの主要輸出品目はその種類が少なく、木材製品、衣服、電力、コーヒー、自動二輪車である。このうち材木とコーヒーは近年大幅に輸出額を伸ばしている。他方、輸入品目は建設・電気機械、衣類用資材、燃料、一般機械・備品のほか、資本財から消費財まで多岐にわたっている(表2.8、2.9)。

表2.8 主要輸入品目

(百万米ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998
総輸入額	564.1	588.8	689.6	647.9	552.8
投資材料	146.1	189.3	277.0	226.8	226.7
機械・設備	32.0	43.8	71.3	52.0	44.4
自動車	25.0	36.0	71.7	53.8	39.4
燃料	21.4	30.8	32.8	38.2	61.8
建設・電力供給設備	67.7	78.8	101.2	82.8	81.1
消費財	276.5	282.8	308.0	267.7	234.1
衣類用材料	51.3	66.3	70.0	73.7	66.8
組立用モーターバイク部品	34.6	13.3	12.0	24.9	17.0
金・銀	46.8	29.5	18.8	50.4	0.7
電力	2.4	3.1	2.6	3.2	5.8

表2.9 主要輸出品目

(百万米ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998
総輸出額	300.4	313.3	321.4	316.9	336.7
木材	96.1	88.3	124.6	89.7	115.4
丸太	41.8	28.7	34.3	16.7	10.5
角材	48.5	51.5	78.7	67.4	87.4
コーヒー	3.1	21.3	25.0	19.2	48.0
衣類	58.2	76.7	64.1	90.5	70.2
モーターバイク	46.2	17.7	12.5	17.1	17.8
電力	24.8	24.2	29.7	20.8	60.7

主な輸出相手国はベトナムとタイであり、1997年にはそれぞれの国に、総輸出額の42.7%と22.1%を輸出している。このようなこの2国に対する過度の輸出集中度は、ラオスが脆弱な状態にあることを意味している。一方、ラオスの主な輸入相手国はタイであり、総輸入額の半分近くを一国で占めている(表2.10)。ラオスの最新の公式輸入統計は1997年のものであるが、ベトナムからの輸入は4%に過ぎない。1999年のベトナム側統計によれば、ベトナムからラオスへの輸出額は、1億7500万米ドルであるが、これはラオスの総輸入額の25%に相当する額である。いずれにせよ、タイとベトナムがラオスにとって圧倒的に重要な貿易相手国であるという事実には変わりはない。

タイ、ベトナムとの詳細かつ包括的な輸出入統計は入手できなかったが、両国との主要貿易品目は次のように推定される²。ラオスからベトナムへの輸出品目は、木材及び木材製品、コーヒー及びその他農産品、脂肪製品、鉱産物で、輸入品目は、建設機械、食品、衣料、家庭用品である。同様に、ラオスからタイへの輸出品目は、木材及び木材製品、鉱産物、農産品であり、輸入品目は建設機械、農業機械、食品である。

² この推定は商業観光省提供による非公式な原データに基づいている。

表2.10 対貿易相手国の輸出入統計

(輸出)				
	1994	1995	1996	1997
Thailand	25.7	26.6	30.2	22.1
Vietnam	27.0	28.0	49.1	42.7
France	3.4	3.5	2.6	6.3
United Kingdom	0.3	0.3	2.1	4.7
USA	1.7	1.7	0.8	2.2
Germany	3.9	4.1	1.5	5.1
Japan	1.6	1.7	0.5	2.1
Belgium	0.4	0.4	0.6	5.6
Other	36.0	33.7	12.6	9.2
Total	100.0	100.0	100.0	100.0
(輸入)				
	1994	1995	1996	1997
Thailand	47.9	48.9	45.0	51.9
Japan	8.1	8.3	7.6	1.6
Vietnam	4.0	4.1	3.7	3.9
Singapore	2.6	2.7	2.5	0.1
China	3.6	3.7	3.4	0.8
Taiwan	0.8	0.8	0.8	0.7
Hongkong	1.2	1.3	1.2	1.5
Korea	0.4	0.4	0.4	0.5
Other	31.4	29.8	35.4	39.0
Total	100.0	100.0	100.0	100.0

出典: Ministry of Commerce and Tourism

(2) 海外直接投資

1) 外資政策

ラオスは、開発・成長を促進する手段として海外直接投資（FDI）を積極的に受け入れる方針を表明しており、1994年に制定された外国投資法は、次の例が示す通り開放度の高いものである。

- 外国からの投資禁止分野は、国家の治安に影響を与える分野、あるいは環境・公衆衛生に有害と思われる分野に限られる。
- 水力発電、鉱業以外のすべての分野で、外国資本100%による投資が認められる。
- 法人所得税は一律に20%、外国人の個人所得税は10%である。
- 投資企業が使用する原料・機械の輸入税はわずか1%である。

しかしながら、外国投資法の実際の適用にあたっては、その条文との不一致が見られる。1996年以降のFDIの減少は、一部はアジア経済危機の影響があるものの、次のような事情に起因している。

- ビジネス法、鉱業法、電力法等の他の法律によって、外国投資が事実上禁止されることがある。

外国投資法の原則に矛盾する政令や通達が発令されることがある。

- 申請手続きにおいて官僚的な障害がある。

- 規制の基本方針に透明性を欠く(例えば、製造業・サービス業の事業活動に対する規制への干渉)
- 国内経済の不確実性

ラオスが WTO に加盟することにより、法律・規則面での透明性、一貫性が大幅に向上することが期待される。

2) FDI 統計

1988 年から 1999 年の中盤まで、35 カ国から 750 件以上の FDI プロジェクトが登録された。その総額は 70 億米ドルになる。認可件数は、1988 年から 90 年にかけては毎年 40 件以下であったが、94 年には 100 件を越すまでに増加した。しかし、97 年には、表 2.11 に見られるように認可件数・認可額は低調である。

表 2.11 地域別海外直接投資(百万米ドル)

		1994	1995	1996	1997	1998	1999*
Thailand	Number	54	21	17	15	15	7
	Value	2,013.0	35.2	761.5	9.5	65.6	4.7
USA	Number	8	2	4	4	2	5
	Value	4.9	0.1	6.7	0.9	1.2	0.9
Taiwan	Number	6	1	1	2	3	1
	Value	8.2	6.7	0.5	0.3	1.3	0.1
France	Number	11	6	8	5	11	4
	Value	3.0	1.5	1.0	1.0	2.3	0.4
Malaysia	Number	1	2	2	5	2	1
	Value	3.4	5.1	211.2	73.2	3.0	11.4
United Kingdom	Number	1	1	3	1	2	1
	Value	3.5	4.0	17.9	0.2	0.3	41.7
Australia	Number	7	6	0	6	3	0
	Value	7.1	1.7	0.0	5.6	1.5	0.0
South Korea	Number	5	2	6	3	5	5
	Value	2.8	277.4	276.8	6.9	6.6	3.8
Singapore	Number	1	1	1	3	2	1
	Value	0.5	0.2	10.0	2.2	0.4	1.0
Japan	Number	5	5	4	8	5	1
	Value	1.0	5.2	2.8	4.3	2.0	0.7
Germany	Number	4	0	0	1	1	0
	Value	1.5	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0
Canada	Number	1	1	0	1	1	1
	Value	0.1	0.3	0.0	0.2	0.7	0.0
Other	Number	14	6	11	15	10	12
	Value	6.5	15.7	1.1	5.8	30.7	8.3
Total	Number	131	63	63	72	68	43
	Value	2,064.3	366.3	1,292.6	113.8	122.5	78.4

註: First 10 months for 1999

Total investments value differs from the sector table because the country table excludes domestic portion of FDI.

出典: IMF 'Recent Economic Developments January 2000'

1994 年以降、直接投資額の 85% 以上はアジア諸国によるものである。国別では、タイが総投資額の 37% を占める最大の投資国であり、米国、マレーシア、韓国、フランスがそれに続く。

分野別には、水力発電が最大の投資額（45 億米ドル）を受け入れている分野であり、総投資認可額の 3 分の 2 に達する。木材加工や繊維といった製造業、及び観光業はそれぞれ総額の 10% を占める（表 2.12 参照）。

表 2.12 業種別対外直接投資額

(百万米ドル)

		1994	1995	1996	1997	1998	1999*
農業	Number	7	3	6	11	8	8
	Value	6.8	5.1	1.9	6.3	7.9	62.0
衣料品・紡績	Number	8	6	4	4	7	2
	Value	12.3	13.1	2.7	2.6	5.0	0.9
木工製品	Number	5	1	2	2	1	0
	Value	22.4	0.6	12.0	2.1	2.5	0.0
その他製造業	Number	20	9	14	13		5
	Value	18.0	46.0	320.1	13.4		4.9
鉱業・石油採掘	Number	3	9	0	2	3	2
	Value	9.6	27.1	0.0	14.0	8.3	4.7
貿易	Number	16	4	11	8	5	6
	Value	8.9	0.4	7.9	5.0	1.0	2.6
ホテル・観光業	Number	6	1	3	2	4	0
	Value	279.3	0.3	211.7	0.5	1.8	0.0
電力供給	Number	3	1	1	0	0	0
	Value	2,146.0	498.4	231.8	0.0	0.0	0.0
その他	Number	62	21	22	24	30	20
	Value	30.1	24.0	504.4	18.5	96.0	19.0
総投資額	Number	130	55	63	66	68	43
	Value	2,598.3	615.0	1,292.6	142.4	122.5	94.0

註: First 10 months for 1999

出典: IMF 'Recent Economic Developments' January 2000

なお、外国投資促進政策、特に優先誘致業種の選定は、工業開発政策全体と密接に関連させて立案すべきである。

2.4 経済開発計画

(1) 中期展望

ラオス政府は NEM のほかに、これまで 4 回にわたって開発 5 ヶ年計画を実施してきた。現在実施中の「1996-2000 年社会経済開発計画」は終了間近であるが、その期末目標である一人当りの GDP500 米ドル は達成されていない。次期の 2005 年までの 5 ヶ年計画は、現在、国家計画委員会によって策定されている途上であるが、その内容はまだ公開されていない。

一方、IMF は「2004 年までの経済見通しフレームワーク」という報告書を 1997 年 5 月に発表している (表 2.13 参照)。同報告書では、IMF は、2001 年以後、ラオスの投資率は 26% 以上という高水準を保ち、国内貯蓄率は 20% を超えるという前提で、2001 年から 04 年までの年平均 GDP 成長率を 6.5% と予測している。現在の国内貯蓄率が 15% 以下であることから判断して、もしラオスが外国貯蓄

への依存度を低減するのであれば、このシナリオの実現性は、いかに政府が国内貯蓄を増加させるかにかかっている。

表2.13 2004年までの経済見通し(IMF)

	1996	1998	2000	2002	2004
実質GDP成長率 (%)	6.8	7.0	7.0	6.5	6.5
消費者物価上昇率 (%)	13.0	4.5	4.0	4.0	4.0
財政収支 (% 対GDP比)	-5.6	-3.5	-2.0	-2.0	-1.8
国民貯蓄(% 対GDP比)	14.0	14.5	17.2	20.2	21.1
民間部門	10.7	9.9	10.8	13.1	13.3
公共部門	3.3	4.6	4.3	2.4	1.9
国内投資 (% 対GDP比)	30.5	28.9	28.3	27.3	26.4
民間部門	19.5	18.5	18.0	17.2	16.3
公共部門	11.0	10.4	10.3	10.1	10.1

註: この見通しは、1997年に作成された

出典: OECF 'The Lao Economy: Its Current Status and Future Challenges', 1999.

(2) ビジョン 2020

新規の社会経済開発計画のほかに、SPC は現在「ビジョン 2020」と呼ばれる長期開発計画を策定している。同計画は、西暦 2020 年までにラオスは後発途上国を卒業するための目標値を設定している。その基本方針は、(i)年率 7~8%の程度の持続的な経済成長を確保する、(ii) 社会格差を最小限に抑え、均整のとれた開発を実現する、(iii)社会経済開発において環境を保護することである。

ビジョン 2020 では、次のような優先国家プログラムが定義されている。

- (i) 食糧生産と自給力向上,
- (ii) 市場アクセスの向上等、製品の商業化
- (iii) 焼畑農業の廃止
- (iv) パイロットプログラムの導入等、村落開発
- (v) 道路の改良等、インフラストラクチャーの開発
- (vi) 人材開発
- (vii) 観光、情報技術サービス等、サービス業の開発
- (viii) ASEAN、WTO といった国際機構のフレームワークの中での開発

2.5 経済と工業の概要と経済特別区の必要性

(1) 概要

ラオス経済・工業の現状と動向は以下のように要約される

マクロ経済

- 1986年の経済改革開始以来、経済は比較的安定しており、6～8%の成長を遂げてきた。1997年にアジア経済危機が発生すると、ラオス経済は高インフレ等の困難に直面した。
- 農業はGDPの半分以上、雇用の80%を占める最重要セクターであるが、2005年あるいは2010年に向けラオス経済の動向は、工業部門が成長のエンジンとしてどの程度発展するかに依存している。
- 対外収支は構造的に赤字基調で、経常赤字はODA及びFDIの資本流入によりファイナンスされている。FDIの促進は、投資貯蓄ギャップを補填するうえで特に重要である。
- 金融・銀行制度は依然成熟度が低く、国内貯蓄率の低さの一因となっている。金融・銀行分野の改善は必須である。
- 市場経済への移行期において、規則・制度のフレームワークには透明性が必要であるが、依然それは不十分である。

工業

- 製造業はGDPシェアでは小さいものの、経済全体の牽引役であり、今後も引き続きその役割を担う。
- 少ない人口、資本蓄積の不足、低い技術水準のため、工業の発展は初期段階に留まっており、労働集約型もしくは自然資源利用型の産業が主要な製造業業種である。このような状況下、ラオスの工業は国際競争力を獲得する必要性に迫られている。
- 国内20,000の企業のうち、97%が従業員10人未満の小規模企業であり、中小企業振興策が特に求められる。
- 大企業数は少ないが、ビエンチャン、カムワン、サバナケットに集中して立地している。資源配分、都市交通等のインフラを含む、適正な産業立地施策の必要性が検討されるべきである。

貿易・投資

- 輸入額は常に輸出額を上回り、恒常的な貿易赤字を抱える。収支の改善のためには輸出の促進が不可欠である。

- 木材、衣服、電力、コーヒー、自動二輪車が主要輸出品であり、輸入品は消費財、資本財、原料等多岐にわたる。国内市場が狭小なため、輸入代替型の工業振興には限界がある。
- タイとベトナムが最重要な貿易相手国であり、この関係は AFTA の自由貿易体制の下でも続くと予期される。
- FDI の件数・額は 1980 年代から 90 年代中頃にかけて急速に増加したが、アジア経済危機を契機に一気に減少した。FDI を回復するための促進策が必要である。
- ラオスへの最大の投資国はタイで、米国がそれに続く。過去 5 年間、FDI の大部分はアジア諸国によるものである。FDI の促進にあたっては、AFTA 体制下における自国競争力を吟味すべきである。

(2) SEZ 開発の根拠

ラオス経済・工業の分析を行った結果、経済特別区（SEZ）の開発は、外国からの直接投資を誘致する上で政府が採り得る最も効率的な手段であるといえる。さらに、SEZ の開発には、市場経済化を加速する効果もある。

ラオスのように限られた予算しか持たない途上国にとっては、FDI を促進・誘致するにあたって、その資源を戦略的・集中的に特定地域に投入することで、より大きな効果が得られるのは明らかである。国内の他の場所では利用できない、国際水準のインフラストラクチャー、設備、サービス、優遇措置を提供することにより、FDI を誘致する競争力を得られる。

過去 20 年間、東アジア及び東南アジア諸国において、各種の経済特別区が外国投資を呼び込むうえで重要な役割を果たしてきた。その結果、急速な経済発展を遂げることが可能になったのである。NIEs、中国、ASEAN の当初加盟国はいずれもある種の経済特別区を建設して外資誘致に成功している。国によって成功の程度に差はあるものの、巨額な外資の流入により、各国とも雇用創出、輸出増加、技術向上等の恩恵を受けた。

また、中国は、その 1980 年に始まる一連の経済特区建設により、市場経済システムの導入を大きく前進させたという事実にも注目すべきである。外国投資家は受入国に、資本や技術だけではなく、それまで社会主義経済に存在しなかった契約・会計・労働市場・マーケティング等の様々な市場制度を持ち込んだ。現在のラオスにおいては少なくとも 1980 年の中国よりは市場経済が普及していると思われるが、SEZ の設置が市場経済化の進展を加速させることは疑いなかろう。

なお、ラオスにおける SEZ 開発の論拠とその持つべき機能・設備については、さらに第 5 章、第 6 章で検討される。

第3章 サバナケット地域の概況

3.1 サバナケット県における人材（人的資源）

(1) 雇用と人口移動

1995年の人口調査によれば、サバナケット県におけるセクター別の雇用は、下記のとおりである（参考までに、2010年の推計も示す）。サバナケット県における雇業者のうちの90%が農業に従事している。但し、農業従事者は低所得の農家と自営業者である。農業従事者として雇用される一方で、自営業の家事もしくは有給雇業者として臨時的に収入を得ている。このような背景が‘農業従事者’の割合の高さに表れている。

表 3.1 サバナケット県の就労(95年と2010年の推計)

	(1000 persons)	
	1995年	2010年
人口	671.8	970.1
労働人口 (対人口)	342.0 (50.9%)	494.5 (51.0%)
失業者 (失業率)	8.0 (2.3%)	9.9 (2.0%)
雇業者(比率)	335.3 (100%)	484.7 (100%)
農業	300.4 (89.6%)	427.0 (88.1%)
工業	6.5 (1.9%)	10.8 (2.2%)
サービス業	28.3 (8.4%)	46.9 (9.7%)

出典: 国際協力事業団 “The Study on the Integrated Regional Development Plan for Savannakhet and Khammouan Project (hereinafter “SKR Study”)

(サバナケット県における2つの主要民族である)メコンラオ族とプータイ族は、主に稲作により生計を立て、低地に居住している。この2つの主要民族は、公共サービスを享受している。一方、高地に住む他の民族は、焼き畑農業に従事しているものが多い。彼らは概して遠隔地に住んでいる為、教育、保健医療そして融資等のサービスをなかなか受けられない。

こうした高地における識字率は非常に低い。それゆえ、経済活動の観点から地方部と都市部における格差は歴然としている。サバナケット県における都市部居住者は、州人口のわずか15%にあたる約102,000人と推測される。

現在、低所得の農業に従事する人々がより生産性の高い経済部門（工業やサービス部門）に移行しなければ、貧困層は減少しないと予想される。

地方部と都市部のサービス享受の機会の格差に加えて、サバナケット県からの人口流出が非常に高いことが注目される。

表 3.2 94/95 の人口移動（一部の県）

県	自然増 (%)	人口流出 (%)
ウドムサイ	2.4	4.3
サヤブリ	2.9	1.5
サバナケット	2.4	-7.1
セコン	4.0	-2.1
シェンクワン	3.3	-3.3
平均	2.6	-2.3

出典: NSC-Basic Statistics 94 and 95, Socio-Economic Profile of Savannakhet Province, UNDP April 1998

人口移動率は、1994 年および 1995 年の人口の自然増加率の差から産出した。他県への移住によって、1994 年から 1995 年の間のサバナケット県における実際の人口減少率は、4.7%と推算される。またタイへの一時的な移住は、年間 2 万人にのぼると予測される。

(2) 開発のオプション

農村居住者は、都市部に居住するものに比べて工業活動に参加する機会が少ない。農村居住者では基礎教育や技術の習得が必要とされている。都市部に居住する者には、サバナケット県における工業化を加速する技術の改良が必要とされている。下記の 2 つの施策は、サバナケット県における人材開発に不可欠なものである。

(i) 基礎教育の拡充

基礎教育レベルでの低就学率と高い中退率は、社会経済開発に対する大きな障害となっている。複数の学年を対象とした教育、遠隔教育および全寮制の学校の創設等の開発に対して、適切な措置がとられなければならない。

(ii) 熟練労働者の育成と労働市場

今日にいたるまで、サバナケット県における工業部門からの労働力の需要はほとんどないため、工業、輸送業他サービス部門の労働者としてただちに雇用できる人材は少ない。職業訓練校の卒業生ですら、十分な技術を習得していない。こうした状況は、十分な設備と教育がなされていないことによる、訓練不足のためである。したがって、ビエンチャン以外で最も大きな職業訓練学校であるサバナケット職業訓練校を改善する必要がある。現在、同校には下記の 8 コースが設置されている。

- － 大工技術
- － 電気工学
- － 溶接工学
- － コンピューター
- － 経営学

- － 自動車整備
- － 一般機械
- － 石工技術

1999年時点で、学生数は650名、職員数は60名である。学校の施設からみると許容生徒数は、300名にすぎない。

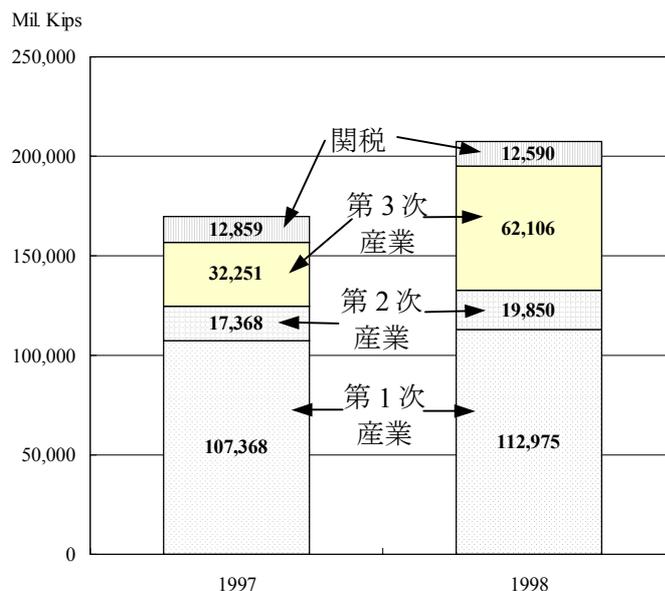
同校と外国からの投資との連携強化は、促進されていかなければならない。例えば、ヴィエンチャンにおけるGTZとフォルクスワーゲン社との提携による‘ラオージャーマンテクニカルカレッジ’がある。この種の提携は、さらに進める必要がある。

サバナケットにおいて30万人の人が農業部門に従事する一方で、現在わずかに6500人が工業部門に従事している。農業従事者の多くが現在無給で農業を営んでいることから、工業部門への労働力は豊富であるといえる。現在、全く技術を持たない者も、工業部門の仕事に従事しながら上記に述べたような訓練、教育や技術を習得し、技術をいくらか習得している者、もしくは技術者になれる可能性がある。それゆえ問題は、農業に従事している者が、いかに工業・サービス部門に従事して訓練されるかである。

3.2 サバナケット県の経済

(1) 地域総生産

サバナケット県におけるGRP（地域総生産）は、1997年に1700万キップで、1998年は2080万キップであった。年間実質成長率は、22.2%である。サービス部門の実質成長率が92.6%で、このめざましい成長率に貢献していた。しかし、サバナケット県の主要な部門は、農業部門のままであり、1997年においては62.3%、1998年においては54.4%を占めている。産業部門は、順調に伸びている（14.3%）が、GRPに対して貢献するほど多くはない。



出典: Basic Statistics about the socio-economic development in the Savannakhet province. 1998

図 3.1 サバナケット県地域総生産 (1995 年価格)

(2) 輸出入

サバナケット県の総輸出額は、1998/99 年において 2 億 3800 万米ドルである。このうち、4900 万ドル (20.5%) はタイへの輸出で、1 億 8900 万ドル(79.5%) は、ヴェトナムへの輸出であった。サバナケット県の輸出には、2 種類ある。国内生産物の輸出 (2000 万ドル、8.5%) と中継品 (2 億 1800 万ドル、91.5%) である。国内生産物は、主にタイへ輸出され、中継品はヴェトナムへ輸出される。

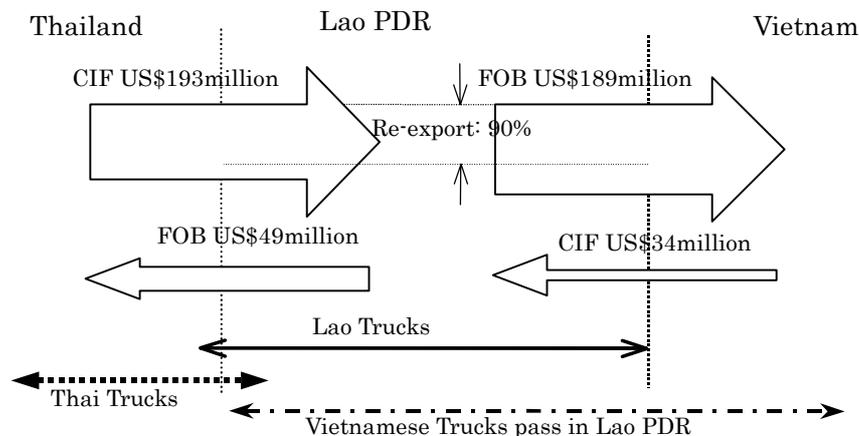


図 3.2 サバナケットの貿易構造

サバナケットにおける主な輸出入の対象となる物品は、下記のとおりである。

輸出産品

衣類等の製品が国内産品として輸出される 55.6%を占める。これに木材・木工製品（31.1%）が続く。中継品には、農産物、食糧が圧倒的に多い（87.5%）。再輸出品は、消費財（53.7%）で、これに建設機材、衛生品（24.0%）、食糧（20.1%）が続く。

輸入産品

国内使用を目的とする輸入品は、主に食糧（59.0%）で、以下建設機材、衛生品（25.9%）が続く。再輸出品は、圧倒的に消費財（55.1%）が占めている。

表 3.3 輸出入品目

輸出	US\$	%	輸入	US\$	%
Wood and products	3,935	31.6	Foodstuff	13,593	59.0
Mineral	1,172	9.3	Consumption goods	1,726	7.5
Natural forestry products	272	2.1	Construction goods*	5,962	25.9
Agricultural products	55	0.4	Vehicle spare parts	1,212	5.3
Industry products	7,042	55.6	Medical equipment**	537	2.3
Other products	195	1.5	Domestic usage	23,030	100.0
Domestic Goods	12,671	100.0	Equipment for industry	4,404	32.6
Foodstuff	152,556	87.5	Equipment for agriculture	622	4.6
Consumption goods	12,751	7.3	Products for export	8,500	62.8
Construction goods*	4,708	2.7	Import for Factory	13,525	100.0
Vehicle spare parts	4,378	2.5	Foodstuff	1,696	18.7
Transit Goods	174,394	100.0	Consumption goods	5,011	55.1
Foodstuff	1,740	20.1	Industry goods	225	2.5
Consumption goods	4,637	53.7	Construction goods*	1,992	21.9
Industry goods	62	0.7	Vehicle spare parts	72	0.8
Construction goods*	2,074	24.0	Medical equipment**	93	1.0
Vehicle spare parts	110	1.3	Re-export Goods	9,090	100.0
Medical equipment**	21	0.2			
Re-export Goods	8,643	100.0			

*: Construction goods and sanitary ware

**： Including Medicine

出典： The study of Socio-Economic Impact on the Use of Route 9, SPC

3.3 サバナケット県の産業：現況と展望

サバナケット県は、ヴィエンチャンにつづく工業を基盤とした地域であると知られている。1999年には、1846の工場と7218名の労働者がいる（電気および上水施設の設置に係る194の工場と614名の労働者を除く）。100名以上の労働者をかかえる14の大規模な工場があり、全部で2776名の労働者を雇用している。中規模の工場は61

あり、1363名の労働者をかかえ、1771の小規模工場が3079名の労働者を雇用している。

表 3.4 規模別工場数と従業員数

	工場数	比率	従業員数	比率
大	14	0.8%	2,776	38.5%
中	61	3.3%	1,363	18.9%
小	1,771	95.9%	3,079	42.7%
合計	1,846	100.0%	7,218	100.0%

出典： Department of Industry and Handicraft in Savannakhet

主要な業種

サバナケット県においてもっとも多くを占める業種は、食品・飲料そしてタバコ産業で、1463の工場に2605名の労働者をかかえている。雇用の観点からは、衣料品が2番目に大規模な業種であるが、1109名の労働者をかかえる製材場に次ぐ1626名の労働者を雇用している。上記の3種の業種は、5340名、74%の労働者をかかえていることになる。

表 3.5 サバナケットの企業数と雇用者数

ISIC Code	業 種	企業数	従業員数	1企業当たり 従業員数
15	Food and beverages	1,463	2,605	2
16	Tobacco products	1	51	51
18	Wearing apparel	26	1,626	63
192	Footwear	1	1	1
201	Sawmill and plating of woods	12	1,109	92
21	Paper and paper products	1	146	146
22	Publishing and printing	1	17	17
24	Chemicals and chemical products	1	21	21
25	Rubber and plastics	5	131	26
26	Other non-metallic mineral products	65	585	9
27	Manufacture of basic metals	4	61	15
28	Fabricated metal products, except machinery and equipment	24	125	5
29	Machinery and equipment	12	41	3
32	Radio, television and other electronics equipment and apparatus	37	158	4
333	Watches and clocks	20	20	1
341	Motor vehicles	26	133	5
359	Transport equipment n.e.c.	146	382	3
361	Furniture	1	6	6
	Total	1,846	7,218	4

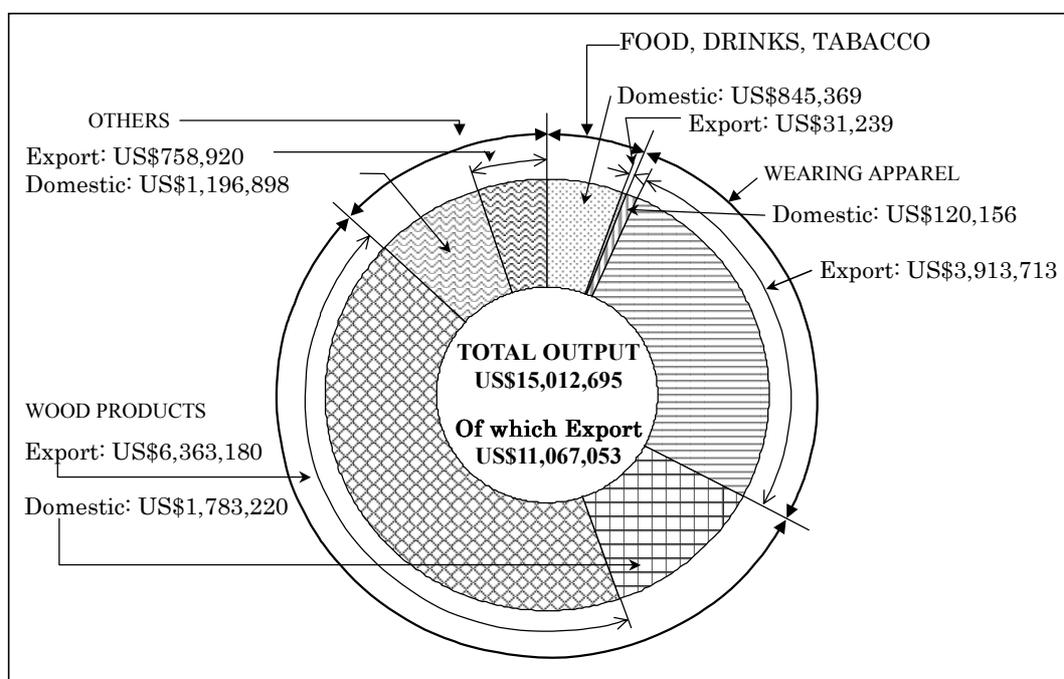
出典： Department of Industry and Handicraft of Savannakhet Province

輸送設備の製造業が2番目に大規模な業種であるが、輸送設備の製造業者の多くは、自転車およびバイクの修理にあたっているのが実態である。

サバナケット県にある工場

カンタブリー地区には14の大規模工場と59の中規模工場があり、4139名の労働者を雇用している。また、小規模工場は413工場あり、1128名の労働者を雇用している。サバナケット県人口の73%にあたる5276名がカンタブリー地区で雇用されている。

75の大規模・中規模工場を以外に、カンタブリー地区の中心部であるサバナケット市と9号線沿いには31の工場がある。この工場における労働者数は、3249名である。20の工場が輸出を目的とした工場であり、その輸出総額は1100百万ドルにのぼる。



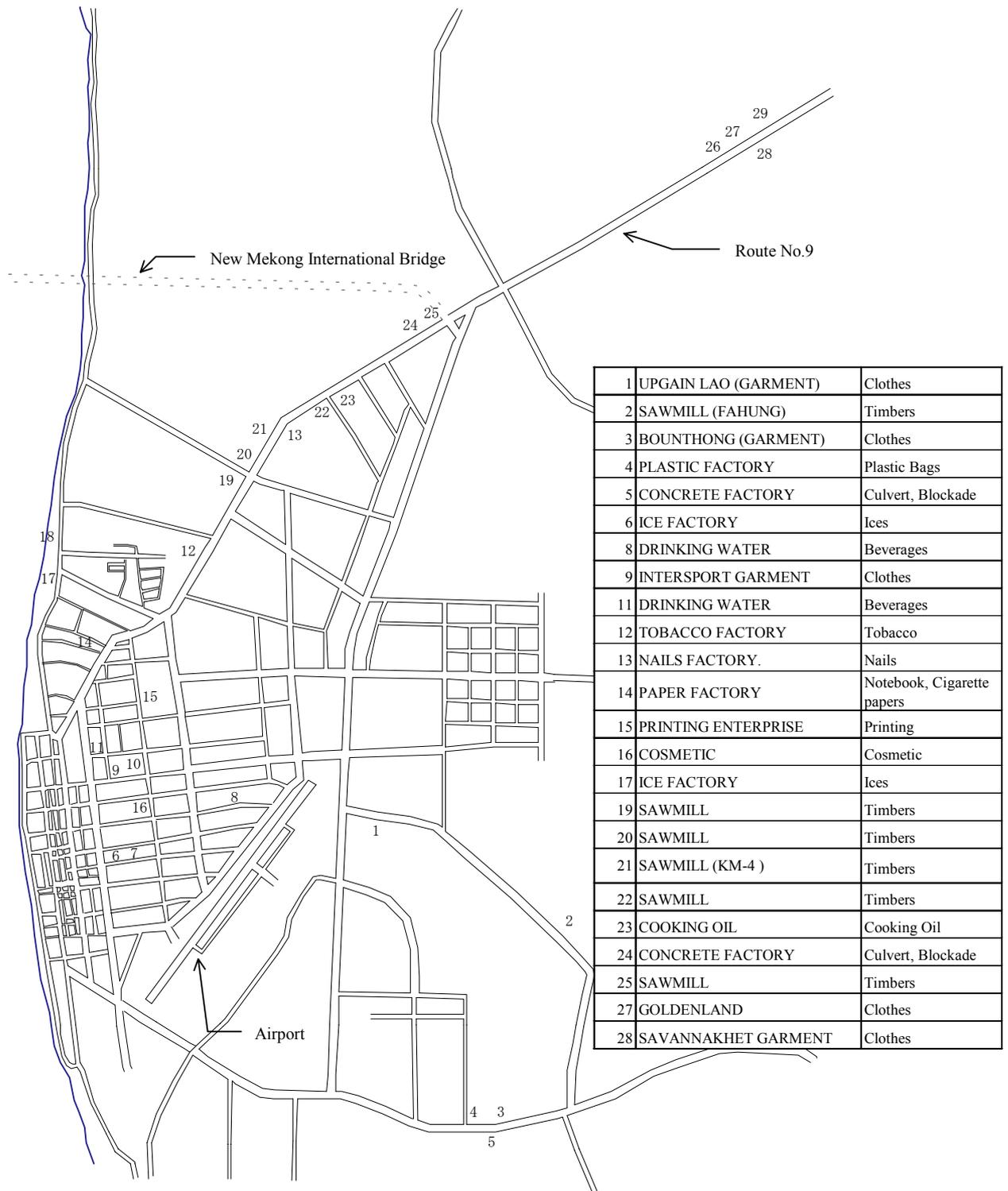
出典: Savannakhet Province

図 3.3 主要業種の出荷と輸出

表 3.6 9号線沿いの工場

	No.	SALES (\$)	EXPORT (\$)	EMPLOYEES
FOOD, DRINKS, TABACCO	7	876,608	31,239	214
WEARING APPAREL	5	4,033,869	3,913,713	1,523
WOOD PRODUCTS	11	8,146,400	6,363,180	1,094
OTHERS	8	1,955,818	758,920	418
TOTAL	31	15,012,695	11,067,053	3,249

出典: Savannakhet Province



注: The factories numbered 7,10,18,26, and 29 are closed or in preparation. There are ten more factories located along the Route No.9 to the junction with Route No. 13.

出典: Savannakhet Province

图 3.4 9号線沿い企業立地図

サバナケット県における経済活動と将来の展望は、下記のとおりである。

(1) 衣料品産業

衣料品産業は、ラオスにおける主要な輸出業種（品目）のひとつである。サバナケット県においては、6つの稼働中の衣料品製造工場があり、輸出に寄与している。すべての衣料品製造工場は、すべての材料を輸入し、加工（裁断および縫製）し、全ての製品を主にヨーロッパ方面へ輸出している。

衣料品産業がサバナケットの経済を振興する有望な産業であるかについて、下記の観点から検討する必要がある。

- i) 衣料品産業は、典型的な労働集約産業であるが、サバナケット地域の労働供給は比較的限られていること
- ii) 衣料品産業は、輸出の最も重要な原動力である。しかしながら、付加価値がさほど高くはないゆえに、地域経済に対するインパクトが小さい。

1995年の県人口はおよそ67万人であるが、2010年にはおよそ97万人に達することが予想される。農業従事者数は、1995年には30万人であったが、農業従事者数の増加率は、州全体の人口増加率に比べて低くなるであろう。2万から3万人の雇用が衣料品産業から創出された（既存の衣料品工場はそれぞれ200～700名の労働者を雇用しており、およそ30の工場が立地することができる）場合、労働供給はサバナケットにおける衣料品産業は否定的な要因とはならないと考えられる。

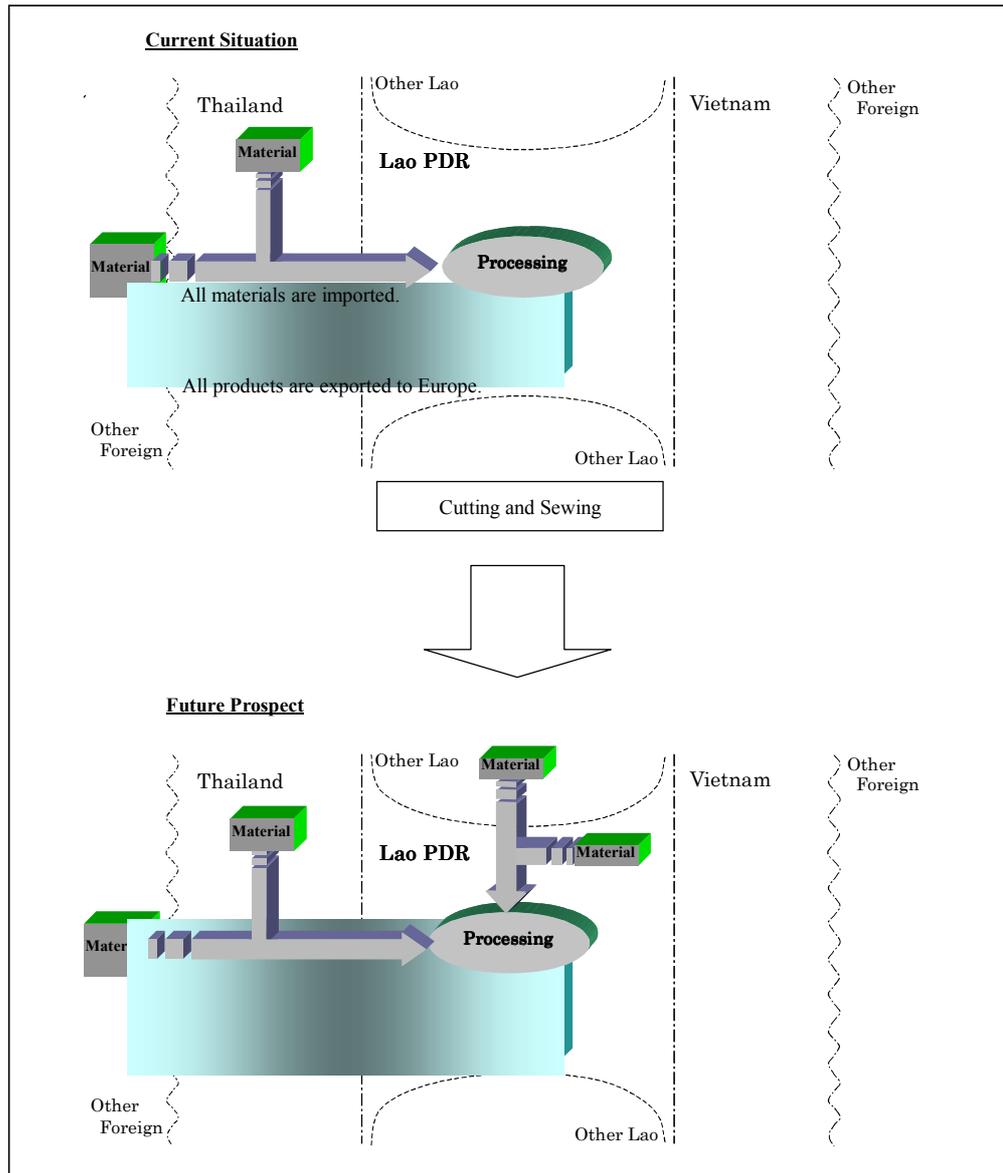


図 3.5 繊維産業の物流

一方、サバナケット県の衣料品産業振興に関しては下記の点に注目する必要がある。

- i) 潜在的な労働者数は充分であるが、労働力は‘工場労働’に従事する習慣がない。
- ii) 衣料品産業に対して国内で確保できる原料の供給が限られている。
- iii) 2005年のMFAの期限の到来による影響をさらに分析する必要がある。

(2) 木材・木工製品

木材および木工製品業種は、サバナケットにおいて有望な産業である。実際、木材および木工製品は主要輸出品目である。しかし、輸出産品は主に低処理の角材にとどまっており、木材・木工製品産業は、高付加価値を生んではいない。生産性の向上には、サバナケットにおける製材場の設備は近代化が必要である。FDIの振興および労働者の訓練は家具製造産業の振興に必要であろう。

硬質の木からつくられる床材のような建設資材の潜在的市場は非常に大きい。例えば、カナダの消費者は柔らかい質の木からつくられる床材よりも、硬質の木からつくられる床材を好み、この床材で作られることが高級とされている。これは調査団の観察に基づいた木工製品開発の新たなビジネスチャンスの一例である。こうした地域を基盤とする産業のビジネスチャンスは多いと推測される。

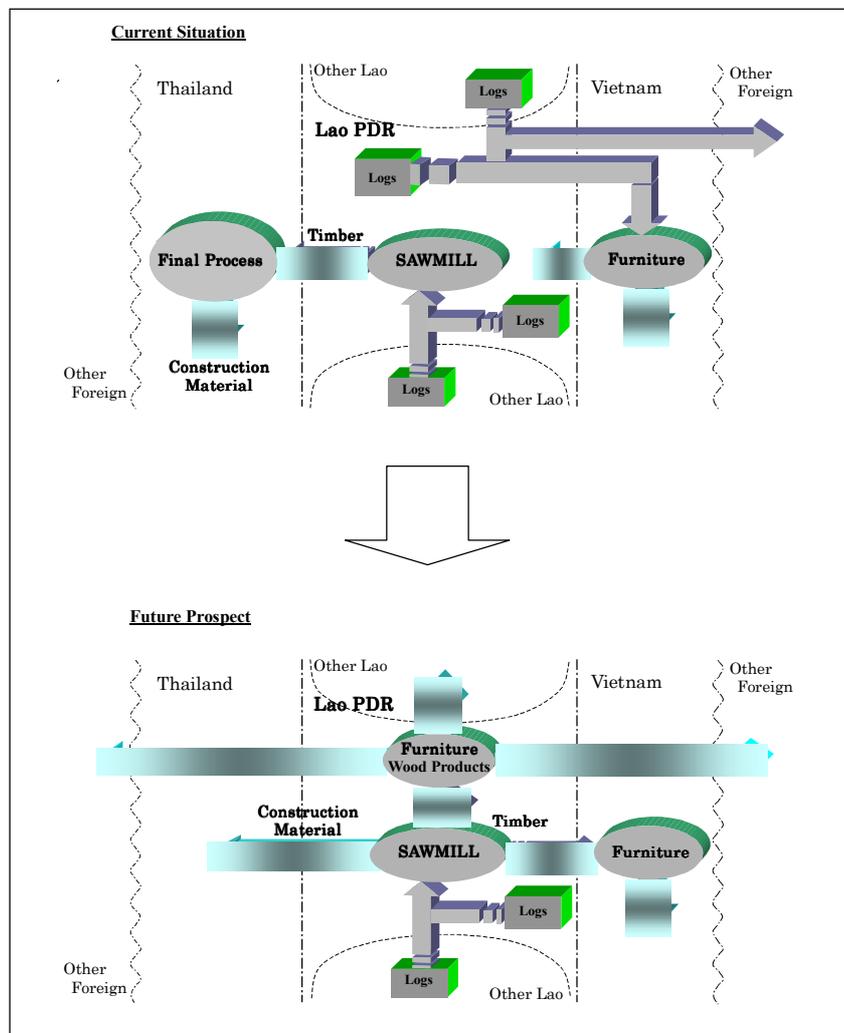


図 3.6 木材製品の物流

(3) 食品加工

ラオスは農業国であるので、食品加工産業は有望であると思われる。しかしながら、農業生産物の供給システムが食品産業の振興には不可欠である。

例えば、サバナケットにある野菜から作られる油の製造業は、（主にピーナッツの）原料供給不足に苦しんできた。このため、工場では中間産物を生産し、タイへ輸出し、そこで最終産物に加工し、再びラオスに輸入している。加工度を高め、付加価値を高くするために、原料の安定供給は不可欠である。

既に述べたように、サバナケット県においては、食品およびタバコ産業が重要な業種である。しかし、ほとんどの食品・タバコは、小規模工場において製造されている。全体の 93%にあたる 1365 工場が米粉工場で、県全体に散在している。総雇用者数は 2037 名で、ベーカリー・麺・塩およびコーヒー等の食品製造業がつづく（35 の工場で 24 名が雇用されている）。

表 3.7 タバコと食品製造

ISIC Code		工場数	従業員数
151	Production, processing and preservation of meat, fish, fruit, vegetables, oils and fats	1	25
152	Manufacture of dairy products	35	127
153	Manufacture of grain mill products, starches and starch products, and prepared animal feeds	1,365	2,073
154	Manufacture of other food products	35	224
155	Manufacture of beverages	27	156
160	Manufacture of tobacco products	1	51
	Total	1,464	2,656

出典: Department of Industry and Handicraft of Savannakhet Province

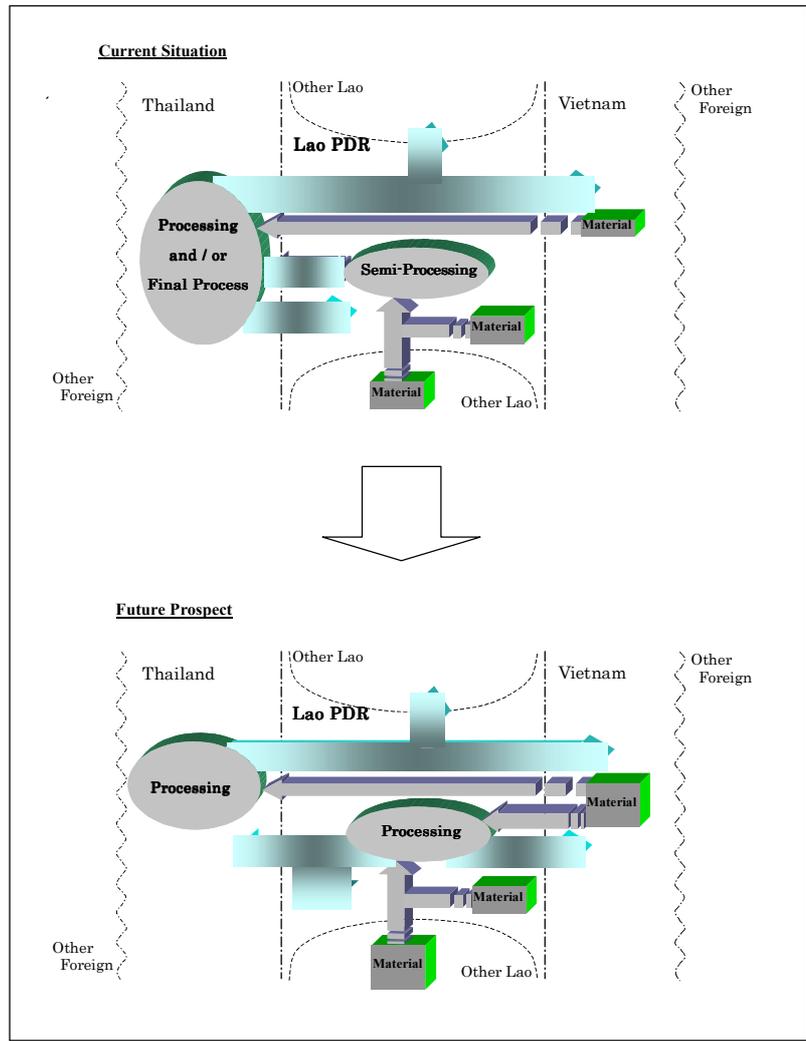


図 3.7 食品の物流

(4) 機械・電気および電子機器

ラオスでは、ノックダウン生産により 4 社のバイク工場が稼働している。しかし、その総生産能力はせいぜい 2 万台である。政府はバイク組立に対する割当てを設定している。ノックダウン生産品の輸入関税は 61%に減少しているが、最終製品に対する割当ても同じ水準で減少している。ノックダウン生産による生産のメリットは減少した。輸入関税が完成品と同率で課されると、ノックダウン生産は成り立たない。ノックダウン生産による組立は、次第に収入のレベルが向上して行くであろうラオス国内市場を対象とすべきである。

サバナケットにおいては、電気扇風機製造工場がある。この工場ではタイから主要な品目（モーター、電気部品等）を輸入し、プラスチック部分を製造し、組み立てている。この工場は冷蔵庫・テレビ・エアコンそしてファン等の耐久消費財の組立てをおこなっており、国内市場向けの供給、ヴェトナムへの輸出をしている。残念ながらヴェトナム・ラオスにおける市況により工場の生産量

は減少してきている。このケースからの教訓は、部品産業の育成であり、その為に必要な支援策が必要であるということである。

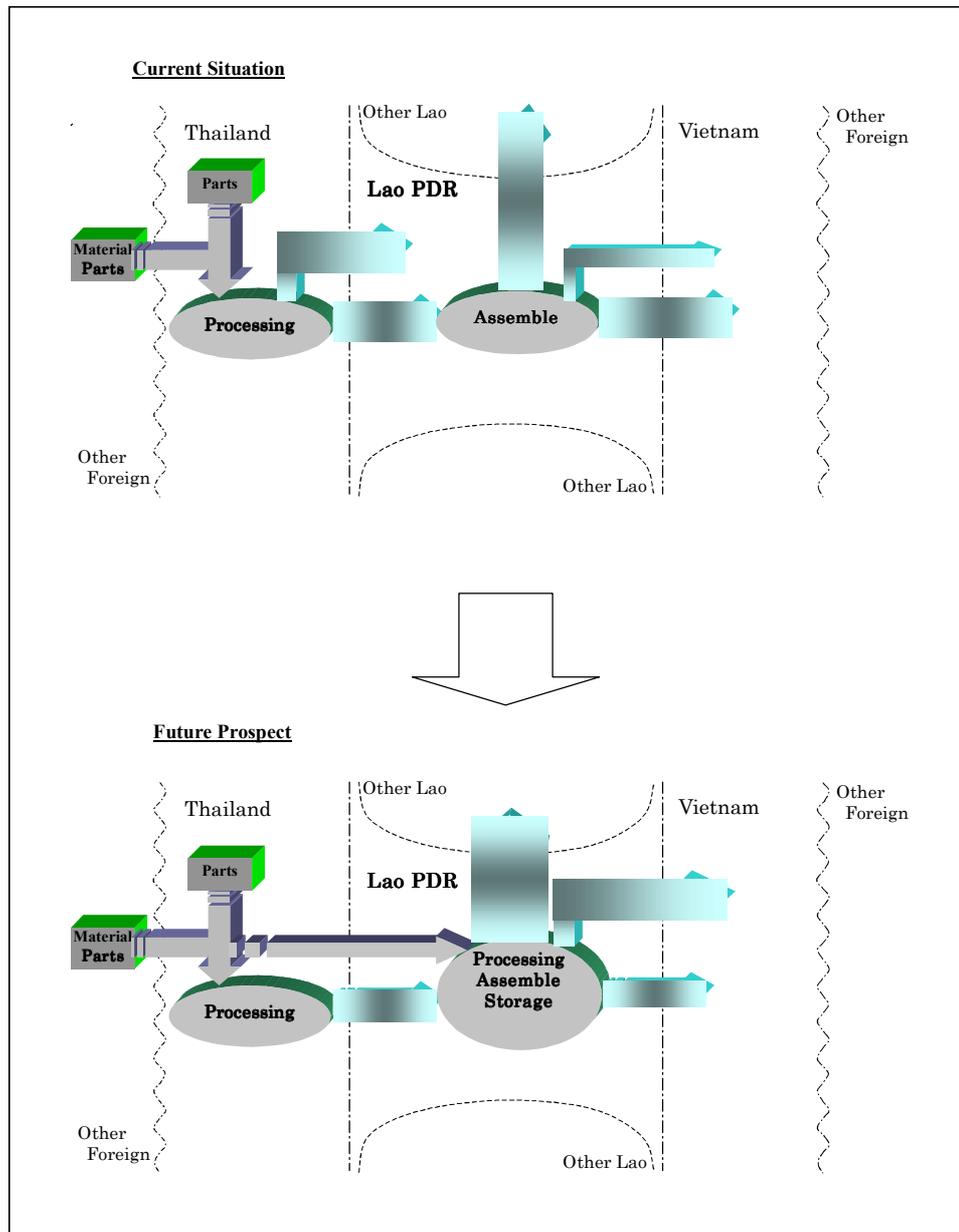


図 3.8 機械・エレクトロニクスの物流

3.4 輸送およびホテル産業

ラオスにおける輸送産業は、‘幼稚産業’と考えられる。ラオス国内にはわずか 215 台のトラックしかない。サバナケット県においては、29 台のトラックを有する 1 つの輸送会社しかない。新メコン国際橋が完成したとき、総交通量は増加する。輸送

業界は、これで事業を拡大する大きな機会を得る見込みである。ラオス・タイ・ヴェトナムの3カ国は“物品と人物の国境通過促進”について合意した。この合意の要点は、それぞれの国の輸送機関が自由に事業を行えることにすることである。したがって3国間での競争が激化するであろう。

物資の大量輸送システムにおける技術進歩は、めざましいものがある。ITのような新しい技術の利用による生産性の改善が必要である。こうした戦略に適応するため、規模の経済が必要となるであろう。規模の経済はより多くの生産で、より安い価格提供できるというものである。したがって、輸送業者は、合併等の手段によりその競争力を強化することを検討すべきであろう。

表 3.8 輸送会社とトラック数

No	Name of Enterprise Co & Association	Location	Number of Truck
<u>Companies permitted by Sector Cooperatives</u>			
1	O T O 1 Trade Transportation Co. Ltd.	Vientiane	52
2	O T O 2 Trade Transportation Co. Ltd.	Savannakhet	29
3	O T O 3 Trade Transportation Co. Ltd.	Vientiane	13
4	O T O 4 Trade Transportation Co. Ltd.	Vientiane	33
5	Trade Transport Enterprise no. 1	Vientiane	22
Total			149
<u>Private-Partnership Transportation Companies</u>			
1	Machinery Transport Service Co. Ltd.	Vientiane	44
2	Muang Luang Service Co. Ltd.	Vientiane	10
3	DAFI Petroleum Transportation	Pakse	n.a.
4	Lao Southern Developing Transportation Co. Ltd.	Pakse	n.a.
5	Phou Doy Transportation Co. Ltd.	Vientiane	11
Total			65

出典: Department of Transport, MTCPC

サバナケットには、245の客室をもつ8つのホテルと177部屋を有するゲストハウスがある。部屋数は、わずかながら増加している。

ホテル設備は整っておらず、国際水準におけるグレードははるかに低い。従業員の訓練も十分ではないようである。

新メコン国際橋が完成し、外国人ビジネスマンがサバナケットを訪れたとき、ホテルの数と質は非常に重要である。現況ではサバナケットで会合やセミナーを開催することは困難であると見受けられる。

表 3.9 ホテルとゲストハウス

	1995	1996	1997	1998
Number of Hotels	7	8	8	8
Number of Rooms	201	227	227	245
Number of Guesthouses	4	8	10	14
Number of Rooms	34	70	99	177

Source: Basic Statistics, Department of Planning for Savannakhet Province, 1998

3.5 サバナケットにおける海外直接投資（FDI）

1990年から2000年半ばまで、サバナケット県では22件のFDIプロジェクトが実施された。これはラオス全体のFDIの3%にあたり、3300万ドルである。総雇用者数や総生産高・総輸出量を含む詳細なデータは明らかではないが、これらFDIが地域経済に対して重大なインパクトもたらしていることは疑いない。

22のプロジェクトのうち、14プロジェクトが工業、2プロジェクトが農業、1プロジェクトが建設、残りの5プロジェクトがサービス部門である。国別には、中国が最も多く、サバナケットにおいて6プロジェクトを行い、次いでタイが5プロジェクト、ヴェトナムが3プロジェクト、韓国が2プロジェクトとなっている。最も大規模なプロジェクトは、100%タイが出資による1100万ドルの投資額のアップゲイン社（アパレル）である。

表 3.10 1990-2000 年 海外直接投資

	Company	Business	Form	Limit Year	Country	Total Value: US\$	Share in %	
							Local	Foreign
I	INDUSTRIAL SECTOR					28,374,657		
1	CIGARETTE FACTORY	Cigarette	JV	20	China	1,500,000	40	60
2	SAVAN-GARMENT	Garment	JV	20	France	307,268	50	50
3	VANNAVIT C.P.	Electric parts	JV	15	Thailand	400,000	50	50
4	GOLDEN LAND	Garment	WF	15	Thailand	990,000		100
5	UPGAIN LAO	Garment	WF	15	Thailand	10,950,000		100
6	SAVAN ADVANTAGE FACTORY	Vegetable oil	WF	20	Thailand	200,000		100
7	LANEXANG MIN.	Mining survey	WF	20	Australia	5,000,000		100
8	NAILS FACTORY	Construction material	JV	15	China	300,000	55	45
9	KOLAO DEVEL'T	Car repair, assemble	JV	15	South Korea	1,740,000	10	90
10	K & L ENTERPRISE	Machine repair	JV	15	South Korea	5,000,000	5	95
11	IRON FACTORY	Steel	JV	20	Vietnam	723,000	50	50
12	ELECTRIC CABLE	Small size cable	JV	25	China	363,889	49	51
13	SOCKS FACTORY	Socks production	WF	15	Japan	900,000		100
14	MOTOBIKES ASSEMBLY	Motorbike repair, sales	WF	20	China	500		100
II	AGRICULTURE					300,000		
15	SAVAN PHATANA AGRICULTURE	Animal breeding	JV	15	Taiwan	300,000	30	70
16	D C VA TRADING	Export agricultural products	WF	15	Thailand	167,000		100
III	CONSTRUCTION & COMMUNICATION					600,000		
17	BRIDGE & ROAD CONSTRUCTION.	Construction	JV	10	Vietnam	600,000	50	50
IV	SERVICES					9,018,368		
18	URBAN DEVELOPMENT PROJECT	Hotel	JV	10	Vietnam	77,331	25	75
19	MEKONG HOTEL	Marketing	JV	20	Singapore	4,302,199	25	75
20	NANHAI HOTEL	Hotel	WF	15	China	3,650,000		100
21	MEKONG RESORT	Guest house	JV	10	Finland	720,000	30	70
22	SAVAN-NANHAI TRADING COMPANY	Service	JV	15	China	268,838	5	95
	TOTAL					38,293,025		

注： JV - joint venture, WF - wholly owned by foreign enterprise. Two branch offices of Vientiane companies are excluded from investment amount.

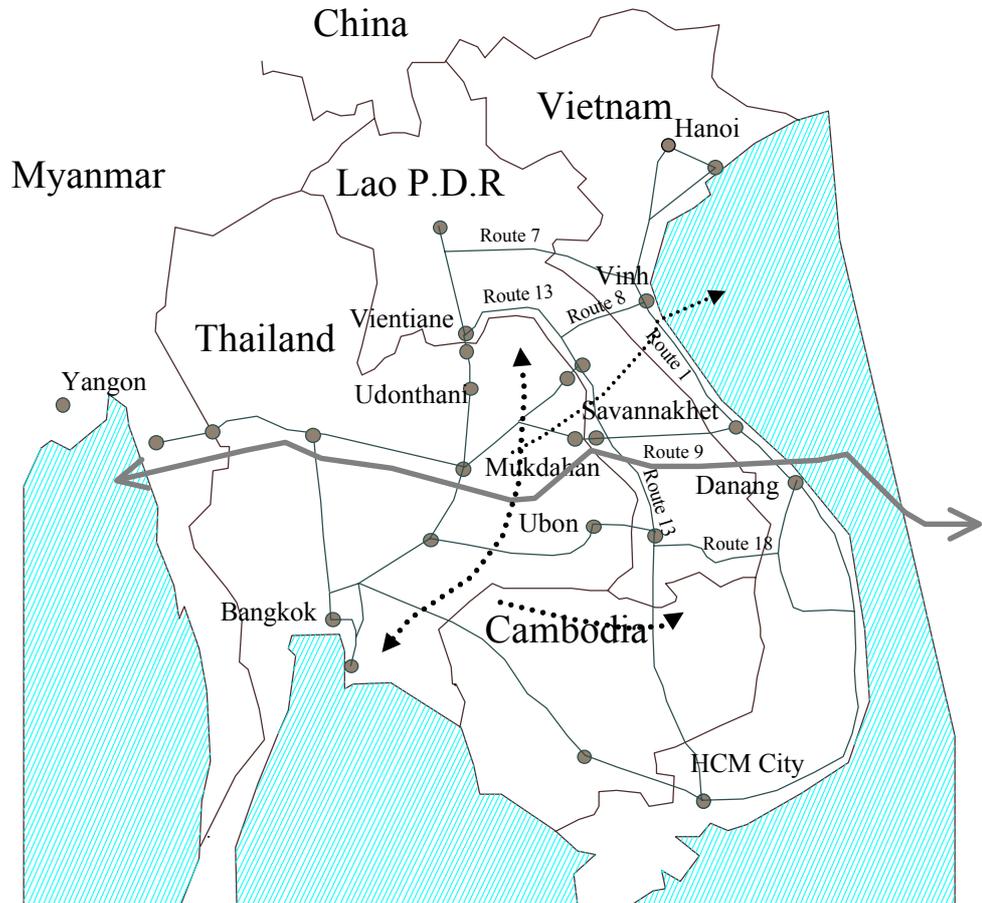
出典： Department of Planning, Savannakhet Province

3.6 輸送システム

(1) 東西経済回廊

ADB による東西経済回廊のコンセプトは、図 3.9 に示す以下の主要都市を結んでいる。モールメイン (Mawlamyine) (ミャンマー)、ダナン (Danang) (ヴェトナム)、コンケン (Konkaen) (タイ)、ムクダハン (Mukdahan) (タイ)、そしてサバナケット(Savannakhet) (ラオス)である。この経済回廊は、インドシナ半島の中心部を横断し、南シナ海とアンダマン海を結んでいる。この経済回

廊は、隣接 4 国の主要産業都市および消費基盤都市（バンコク、ホーチミン、ハノイ等）を含んでいないという点を提起しておきたい。



The East-West Economic Corridor proposed by ADB is illustrated as the arrow from Danang (Vietnam) to Mawlamyine (Myanmar) through Savannakhet (Lao P.D.R.), Mukdahan, Khon Kaen, and Maesot (Thailand), while the current commodity flow is illustrated as the dotted arrows from Bangkok to Udonthani and Ubon in Thailand and to Vinh (Vietnam) through Nakhon Phanom and Thakhek.

図 3.9 東西経済回廊と物流

この地域の主要港、ラム・チャバン (Laem Chabang)、ハイ・フォン (Hai Phone)、ダナン (Danang)、ブンタウ (Vungtau) (ヴェトナム) は、国際港となっている。したがって、東西経済回廊はこの国際港に繋がっていることになる。経済回廊の東部は、ラオスの中部および南部を通過するバンコクから北もしくは中央ヴェトナムへのルートとして、想定されるであろう。以下のルートは、この地域における物流を容易にするものである。

- (i) バンコクーウドンタニー (Udonthani)ー (友好橋)-ヴィエンチャンー (13, 8 号線) ービン (Vinh)ー (1, 10 号線) ーハノイ/ハイフォン (Hai Phone)
- (ii) バンコクーナコーンパトム (Nakhon Phonom)ー (フェリー) ータケク (Thakhek)ー (13, 12, 8 号線) ービン (Vinh) ー (1, 10 号線) ーハノイ/ハイフォン(Hai Phone)

- (iii) バンコク－ムクダハン (Mukdahan)－(新メコン橋)－サバナケット－ (13, 12, 8 号線)－ビン (Vinh)－ (1, 10 号線)－ハノイ/ハイフォン (Hai Phone)
- (iv) バンコク－ムクダハン (Mukdahan)－(新メコン橋)－サバナケット－ (9, 1 号線)－ダナン (Danang)
- (v) バンコク－ウボン (Ubon)－パクセ (Pakse)－ダナン (Danang)

5 ルートの中でサバナケットは 2 つのルート(iii),(iv)に隣接している。新メコン橋の建設と 9 号線の改良の後、サバナケットはバンコクと北部・中央ヴィエトナムを結ぶアクセスポイントとなるであろう。許容量の拡大とサバナケットからダナンを結ぶダナン港の通行料の値下げに対する問題を解決すれば、東アジア (台湾、韓国、日本等) 市場への門戸が開ける。

サバナケットの役割を明確にするためには、新メコン橋の完成後の交通量と物流の推測値を検討した。1997 年の 1 日 70 台の重量トラックの実際の交通量に基づいて、2005、2010、2020 年の交通量の推測値を以下に示す。

表 3.11 メコン橋通行量推測 (トラック日量)

	Long Distance	Local	Total
2005	126 - 210	21 - 34	147 - 244
2010	175 - 385	28 - 63	203 - 448
2020	343 - 1,300	52 - 206	395 - 1,506

出典: SAPROF REPORT, JBIC 1998

各トラックによって輸送される平均値が 12 トンと推算されると、ラオスとタイ間の年間物流量は以下のように推算される。

表 3.12 ラオスとタイの年間物流推測

(トン)

	Long Distance	Local	Total
2005	453,600 - 756,000	75,600 - 122,400	529,200 - 878,400
2010	630,000 - 1,386,000	100,800 - 226,800	730,800 - 1,612,800
2020	1,234,800 - 4,680,000	187,200 - 741,600	1,422,000 - 5,421,600

出典: SAPROF REPORT, JBIC 1998

(2) サバナケットの将来的な役割

サバナケットの将来的な役割を明確にするために、現状と将来の展望を以下に掲げる。

1) 工業

サバナケットの工業部門開発における現状は、以下の通りである。

- サバナケットにおける工業および資本の蓄積は少ない

- 輸出志向型の産業は、衣料品および木工産業である
- 輸入代替産業としては、釘の生産があるが、小規模にとどまっている
- 木工製品の製造レベルは、低レベルである
- 食品加工業者は、原料供給の問題に直面している。

工業開発における将来的な展望は、以下の通りである。

- 製造部門における FDI が増加すること
- 輸出志向型の産業（食品加工）が、推進される
- 木材および木工製品の加工度を向上させる
- 包装やラベリング等の軽工業が貿易量の拡大に応じて増加する

サバナケットは軽工業およびラオス南部の地域資源を基盤とする産業の中心となるであろう。

2) 物流

当地域における物流の現状は、以下の通りである。

- タイとラオス間の物流の主要ルートは、ナコンパノム(Nakkhonphnom)からタケク(Takhek)までのルートにつづくノンカイ (Nonkai) からヴィエンチャンのルートである。ムクダハンとサバナケット間のルートは、上記の 2 ルートよりも小規模にとどまる。
- タイ・ヴェトナムと Lao PDR 間の貿易による物流量は次第に増加し、ラオスにおける輸送ルートは 8, 9 号線である。

新メコン橋が完成し、9 号線が改良されたときに、物流のルートは変わることが予想される。物流に関する将来的な予測は、以下のように考えられる。

- 新メコン橋は、ナコンパノム (Nakkhonphnom)ータケク (Takhek)ルートをムクダハンーサバナケットルートにシフトさせるであろう
- タイ・ヴェトナムとラオス間の物流は、2 つのルート利用するようになるであろう。ビン (Vinh)ー13, 8 号線ーヴェトナム北部、サバナケットーダナン(Danang)ー9 号線ーヴェトナム中部
- 中央・南部ラオスで生産された国内産品は、サバナケットに集められ、ヴェトナム・タイへ輸出されるであろう。

(4) サバナケットの役割

東西経済網の東部におけるサバナケットのコンセプトと将来的な見地から、サバナケットは以下のような機能を果たすことになる。

- 中部・南部ラオスの産業中心地

- 国内製品のタイ・ヴェトナム向けの輸送基点
 - タイ・ヴェトナムとの物流における国際輸送基点
- サバナケットの機能を以下に示す。

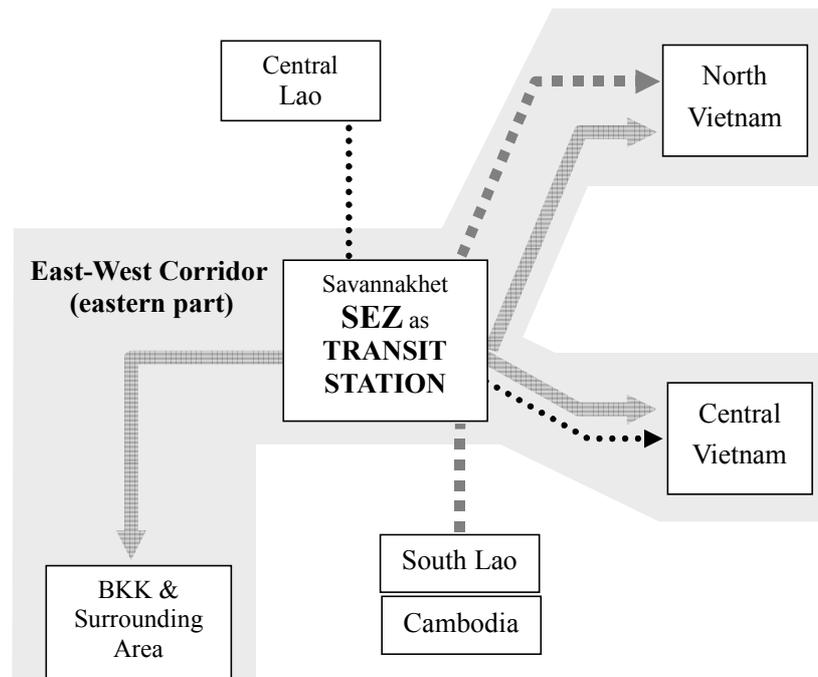


図 3.10 東西経済回廊の中のサバナケットの役割

3.7 長所と短所

(1) サバナケットにおけるビジネスチャンス

上述した社会経済面での背景を概観すると、サバナケット県は以下のような機会を有していることが分かる。

- 豊かな森林資源
サバナケット県には豊かな森林資源があり、木材・木工製品産業に高い付加価値を加えることのできる可能性を有している。
- 豊富な土地・水資源
国土に、広大な農業開発用地と農業を基盤とする産業が広がっている。この地域は、メコン河の支流に位置する。
- 新メコン橋によるタイとの直結

低開発地域における多くの経済活動が、先進地域とのリンクにより飛躍するという多くの事例がある。新メコン橋はタイとのリンクによるあらゆる経済部門に対するビジネスチャンスを生み出すであろう。

- 中央ヴェトナムへの時間短縮
9号線が改良されると、サバナケットと中央ヴェトナムとを結ぶ時間が短縮する。これにより、市場の拡大をもたらす。
- 南北軸と東西軸の合流点
サバナケットは、東西経済網の合流点であるとともに、GMSにおける南北の軸と東西の軸の合流点に位置している。このサバナケットの位置は、多くのビジネスチャンスをもたらすであろう（加工貿易や国内市場における販売と国内原料を集約して生産し輸出する等）。
- タイから北部・中央ヴェトナムまでのルート
サバナケットは、タイから北部・中央ヴェトナムへ通ずる多くのルートを生み出してきた。もしバンコクとダナン(Danang)とを結ぶルートにのみ位置していたならば、輸送機関や輸出業者ほか投資家にとっては魅力的な地域ではなかったであろう。

(4) 欠点

経済開発におけるサバナケットの主な欠点には、以下のようなものがある。

- 限られた人口と労働力
サバナケット県は、人口密度が低く、すぐに雇用できる労働者は限られている。このことは、大規模な労働集約型の産業がサバナケットに進出するには、不利である。
- 熟練労働者の欠如
サバナケットにおいては、産業の集積がないため、熟練労働者の供給にも限界がある。
- 輸送産業の未発達
自由貿易体制下においては、輸送産業が主要なアクターである。貿易戦略の中心としてのサバナケットの役割は、新メコン橋の完成と9号線の改良工事により高まるが、輸送業者の未発達がこうした好機会を逃してしまうことになるであろう。
- 貧弱な電気通信網
ラオスにおける電気通信網は未発達である。ヴィエンチャンーサバナケット間の電気通信網の許容能力は、非常に低い。サバナケットにはインターネットアクセスポイントがない。電気通信網が重要なビジネスインフラ整備であり、経済開発において大きな障壁となるであろう。

- 市場の未発達

サバナケットはま。サバナケットで産出される生原料は、タイおよびヴェトナムでさらに加工されている。

サバナケットにおける弱点を上記に示した。通常の経済モデルをあてはめることができないラオスのような小国に対する参考モデルがある。中央アメリカに位置する人口わずか 4 百万人の小国であるコスタリカは、2 つの目標を達成するという注目すべき成功をおさめている。この 2 つの目標とは、輸出と FDI の増加である。コスタリカは、現在なお ‘K-economy(知識産業)’ という将来の目標に向かっている。

‘K-economy’

教育の高水準、順調な経済、低犯罪発生率、平穏な政治が、コスタリカを混乱する隣国から見ると別世界であった。中央アメリカのスウェーデンとでもいえよう。

—エコノミスト誌、2000 年 11 月 11 日号

コスタリカ経済は、1990 年代半ばの停滞の後、急激に上昇した。1999 年の GDP 成長率は、約 8% に達した。輸出と外国からの直接投資の増加が、高い経済成長率をもたらしたのである。人口はわずかに 4 百万人である。したがって、コスタリカの企業は国内市場や隣接する中央アメリカ諸国の市場のみに依存することはできない。コスタリカ政府は、外国市場への参入の必要性を強く認識している。

政情が安定し、豊富な熟練労働者の国というコスタリカの評判が、多くの外国投資家を魅了してきた。ごく最近には、インテル社が 1998 年にコスタリカにラテンアメリカ唯一のチップ工場を設立した。チップの輸出の増加で、1986 年以来初めて貿易収支が黒字に転じた。インテル社は、2000 人にのぼる雇用機会を創出した。その 90% は、高学歴者であった。基本的なコンピュータスキルは、コスタリカ人の間では一般的である。コンピュータ教室も約半数の小学校に設置されている。

経済成長を維持する為にコスタリカ政府は、引き続き外国投資を誘致している。輸出産業に従事するものは、8 年間分の税金が免除となっている。他の中央アメリカ諸国は、もっと長い法人税免除などのインセンティブを提供しているが、コスタリカは民主と法律の遵守や高学歴労働者により近隣諸国との競争に対抗している。

コスタリカでは、コンピュータ関連の製造業に加えて、ソフトウェアの開発も盛んになっている。100 以上のソフトウェアの会社が 1000 名以上のプロの技術者を抱えている。この部門の総輸出額は、2 億ドルに達しようとしている。貿易省によれば、コスタリカは ‘K-economy’ (ナレッジエコノミー) を志向している。コスタリカの高学歴で、高いモチベーションをもつ国民が情報時代に成功につながる礎を築いたのである。

こうしたサバナケットのビジネスチャンスと弱点は、第 5 章、第 6 章のサバナケット経済特別区開発の項で、目的、戦略そして機能の観点から十分に検討される必要がある。

(3) サバナケット経済特別区が有する潜在的利益

NAFTA は、メキシコをグローバルハイテク経済に誘導し、EU は、北アフリカと中央ヨーロッパとの新たな貿易協定を結んだ。これらの地域間あるいは二国間のアプローチは、（当然ではあるが）協定を結んだ国の間では利益があるが、協定外の国は不利となる。これら地域協定外のいわば“周辺貿易ルート”は、協定によって守られた主要貿易ルートよりも競争力が弱い。

ラオスという辺境に位置するサバナケットにおいて経済振興を目指す、新たなアプローチが必要となる。その一つの例が経済特別区の開発である。WTO のルールは、FDI を誘致するためのインセンティブに対して否定的である。一方では、コスタリカがインテル社を誘致したとき、上記のようなインセンティブを提供した。イスラエルも同様の手法で行っている。アイルランドの急成長は、外国からの投資に適用される法人税を低く設定したことによる。したがってラオスのような辺境に位置する国が外国投資を誘致するには様々なインセンティブが必要である。インセンティブとはいえ、法人税の減免等のフィiscalインセンティブだけではなく、優秀な労働者を提供できるような教育の改善も必要である。サバナケットに経済特別区を設置することにより

サバナケット経済特別区を創設する際の潜在的な利益は下記のようなものである。

表 3.13 サバナケット経済特別区設置の利益

潜在的利益	説明
• 主要なマーケットとの関係の強化	新メコン橋の架設と 9 号線の改良に加えて経済特別区にて提供されるインセンティブをもとに海外直接投資を誘致する。
• 雇用の創出	農業部門では吸収できない人口増を工業・サービス部門で吸収する。
• 工業・サービス経済化に適応した人材の輩出	現在、零細農業に従事者はすぐには工業労働者にはなり得ない。経済特別区での労働を通じて工業労働者として訓練される。
• 経営手法の向上	経済特別区の企業からの技術移転や知識の伝播が地元企業に対して行なわれる。
• 市場経済化の実験	ラオス経済全体の市場経済化に向けての実験をおこなうことが出来る。
• 工業およびサービス業の基盤が出来る。	工業およびサービス業の芽がサバナケットに生まれる。法人税や関税等の収入については、元々存在しなかった（海外直接投資による）税収は損失とは考えない。